

平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファーストロジック

コード番号 6037 URL <http://www.firstlogic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂口 直大

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 斎藤 泰志

TEL 03-6833-4576

定時株主総会開催予定日 平成28年10月21日

配当支払開始予定日

平成28年10月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年10月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	1,277	40.0	584	24.1	564	22.7	371	29.3
27年7月期	912	58.0	470	71.8	460	67.2	287	81.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	65.75	65.30	21.4	28.3	45.7
27年7月期	55.95	51.44	31.5	40.9	51.6

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 ー百万円 27年7月期 ー百万円

(注) 1. 当社は平成27年2月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は平成26年10月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月30日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	2,191	1,924	87.8	327.36
27年7月期	1,799	1,546	85.9	282.61

(参考) 自己資本 28年7月期 1,924百万円 27年7月期 1,546百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	325	△4	△13	1,752
27年7月期	341	△147	966	1,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	15.8	3.1
29年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成29年7月期の業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	25.3	590	1.0	590	4.5	385	3.5	65.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期	5,880,200 株	27年7月期	5,472,400 株
② 期末自己株式数	28年7月期	92 株	27年7月期	0 株
③ 期中平均株式数	28年7月期	5,656,760 株	27年7月期	5,141,989 株

平成26年10月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました^が、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) キャッシュフロー関連指標の推移	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 役員の変動	14
(2) その他	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策により、企業業績や雇用情勢が緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱の決定、中国や新興国の景気減速、インバウンド需要の減速感により、依然として先行きが不透明な状況となりました。一方で、当社の事業に関連するインターネット広告の市場規模につきましては、平成27年(1月～12月)の市場規模は前年比10.2%増と引き続き順調に拡大しております。(注)

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場の構築」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、「楽待新聞」やメールマガジンを通じて不動産投資家への有益なコンテンツの提供を充実させ会員数の増加策を図るとともに、掲載サービスにおけるキャンペーン実施などの拡販施策により不動産会社への営業強化を行ってまいりました。また、平成27年7月から投資用不動産を保有する大家さん向けの新サービス「大家さんの味方」をリリースしたことで、不動産投資家向けにワンストップでサービスを提供できる環境が整い、「楽待」の利用価値向上に寄与しました。

その結果、「楽待」ウェブサイトの会員数は73,051人(前年同期比34.6%増)、期末物件掲載数は67,711件(前年同期比68.2%増)及び閲覧数であるページビュー(PV)数は9,636万PV(前年同期比47.5%増)といずれも大幅に増加しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,277,287千円(前年同期比40.0%増)となり、営業利益は584,182千円(前年同期比24.1%増)、経常利益は564,707千円(前年同期比22.7%増)、当期純利益は371,912千円(前年同期比29.3%増)となっております。

(注) 出所 電通「2015年 日本の広告費」

② 次期の見通し

平成29年7月期は、平成30年7月期以降の事業拡大を見据えて、国内市場における圧倒的No.1ポジションの確立と継続的成長に備えた人材の確保に注力していく方針です。そのため、引き続き商品開発、マーケティング活動、人材採用を積極的におこない、それらに伴う費用の増加等を見込んでおります。

これらを踏まえ、平成29年7月期の業績見通しにつきましては、売上高1,600百万円、営業利益590百万円、経常利益590百万円、当期純利益385百万円を見込んでおります。

上記予想数値につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績等は、今後の経済状況の変化等により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、2,191,989千円となり、前事業年度末と比較して392,232千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が306,998千円の増加、売掛金が87,078千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、267,097千円となり、前事業年度末と比較して13,921千円の増加となりました。これは主に未払金が9,215千円の増加、未払費用が9,163千円の減少、前受金が6,779千円の減少、賞与引当金が24,000千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、1,924,891千円となり、前事業年度末と比較して378,311千円の増加となりました。これは主に資本金が3,302千円、資本準備金が3,300千円、繰越利益剰余金が371,912千円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,752,909千円となり、前事業年度末と比較して306,998千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、325,567千円となりました。この主な要因は、税引前当期純利益564,707千円を計上した一方で、売上債権の増加87,078千円、法人税等の支払額193,444千円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4,803千円となりました。この主な要因は敷金及び保証金の回収による収入7,251千円、有形固定資産の取得による支出5,051千円、無形固定資産の取得による支出7,003千円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、13,765千円となりました。この主な要因は一部指定関連支出20,163千円、自己株式取得による支出203千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入6,602千円が生じたことによるものです。

(3) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率	85.9%	87.8%
時価ベースの自己資本比率	970.0%	475.9%
キャッシュフロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー / 利払い

(注) 1. 該当する算出数値がない場合には「—」を記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「公正な不動産投資市場の構築」をビジョンとして、事業を運営しております。

これを実現するために当社は「不動産投資家の支援」、「不動産投資市場の健全化」、「投資用不動産価格の透明性向上」の3つのミッションを掲げ、ビジョンの実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、不動産投資ポータルサイト市場におけるシェアです。

また、営業上の指標として、不動産投資ポータルサイト市場においては会員数、物件数、ページビュー数（ウェブサイトの閲覧数）等を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は不動産投資家のみなさまにワンストップでサービスを提供できるポータルサイトを目指しております。

不動産投資の初級者から上級者まで、「楽待」を訪れたら不動産投資に必要なすべての情報を得ることができるよう、サービスの品質向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

① 継続的な成長について

当社は、不動産投資ポータルサイト「楽待」の成長が、安定的・継続的な事業発展に必要不可欠であり、「楽待」への物件及びリフォーム会社等の掲載数の増加とサイト訪問者数の増加を図ることが必須であると考えております。

今後とも当社サイト内のコンテンツ及びサービスの充実による利便性向上、掲載物件情報の拡充及び健全なサイト運営等を強化し、不動産投資家及び不動産会社・リフォーム会社等に必要不可欠なサイトを目指してまいります。

② 組織体制の強化について

当社は少人数で効率的な組織運営を行ってまいりましたが、事業のさらなる成長のためには、優秀な人材確保及び人材育成が重要な課題であると考えております。

今後は、当社の新規分野及び海外分野の事業を担える優秀な人材を確保するため、採用力向上と公正な人事システム構築に努めてまいります。

③ システムの安定性の確保

当社の不動産投資ポータルサイト事業におきましては、インターネット上でサービスを提供している関係上、安定したサーバー環境や通信環境を維持する必要があります。

そこで当社では、利用者数の増加に伴うアクセス数増加を考慮したサーバー機器の整備、負荷分散システムの導入等が重要となります。今後も設備投資等を継続的に行い、システムの安定性確保に取り組んでまいります。

④ 経営管理体制の強化

当社は、企業価値の持続的な拡大を図る上で、コーポレート・ガバナンスが不可欠であると認識し、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらには健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底に努めております。

今後とも、組織が健全かつ有効、効率的に運営されるように内部管理体制の整備、強化、見直しを行うとともに、法令遵守の徹底に努めてまいります。

⑤ 新規事業について

不動産投資家は物件購入後も賃料収入を維持するためにリフォーム会社等と多くの取引を行います。これまで当社は、不動産投資家の売買を支援するサービスを提供していましたが、平成27年7月に「大家さんの味方」をリリースし、現在「外壁塗装」「賃貸管理」「建築（新築・建て替え）」「内装」のカテゴリーを運営しております。今後不動産投資家が必要としているサービスを順次開始する予定です。

また、当社は、将来的には海外展開を検討しており、今後、市場調査等を行っていく方針であります。現時点において具体的に決定している事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を採用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,445,910	1,752,909
売掛金	151,556	238,635
貯蔵品	74	133
前払費用	9,729	8,079
繰延税金資産	17,811	26,533
その他	—	9,654
貸倒引当金	△2,747	△4,205
流動資産合計	1,622,336	2,031,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,659	21,955
工具、器具及び備品	27,264	31,406
減価償却累計額	△5,904	△14,649
減損損失累計額	△9,723	—
有形固定資産合計	44,296	38,711
無形固定資産		
ソフトウェア	18,289	20,294
ソフトウェア仮勘定	143	—
無形固定資産合計	18,432	20,294
投資その他の資産		
敷金	107,406	99,127
保険積立金	1,424	1,899
破産更生債権等	659	—
繰延税金資産	5,861	217
貸倒引当金	△659	—
投資その他の資産合計	114,691	101,244
固定資産合計	177,420	160,249
資産合計	1,799,757	2,191,989
負債の部		
流動負債		
買掛金	148	—
未払金	18,837	28,053
未払費用	33,520	24,357
未払法人税等	113,739	116,167
未払消費税等	32,549	31,591
前受金	29,430	22,650
預り金	5,339	5,277
賞与引当金	15,000	39,000
本社移転損失引当金	4,610	—
流動負債合計	253,176	267,097
負債合計	253,176	267,097

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	83,302
資本剰余金		
資本準備金	—	3,300
その他資本剰余金	963,260	963,260
資本剰余金合計	963,260	966,560
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	503,320	875,233
利益剰余金合計	503,320	875,233
自己株式	—	△203
株主資本合計	1,546,580	1,924,891
純資産合計	1,546,580	1,924,891
負債純資産合計	1,799,757	2,191,989

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高		
サービス売上高	856,056	1,277,287
製品売上高	55,974	—
売上高合計	912,030	1,277,287
売上原価	72,851	107,395
売上総利益	839,179	1,169,891
販売費及び一般管理費	368,387	585,709
営業利益	470,791	584,182
営業外収益		
受取利息	56	288
受取保険金	—	154
償却債権取立益	15	—
消費税差額	—	240
雑収入	100	4
営業外収益合計	172	688
営業外費用		
上場関連費用	10,868	—
一部指定関連費用	—	20,163
営業外費用合計	10,868	20,163
経常利益	460,095	564,707
特別利益		
固定資産売却益	49	—
特別利益合計	49	—
特別損失		
固定資産除却損	151	—
減損損失	381	—
本社移転損失引当金繰入額	4,613	—
本社移転関連費用	1,532	—
特別損失合計	6,679	—
税引前当期純利益	453,466	564,707
法人税、住民税及び事業税	165,895	195,873
法人税等調整額	△97	△3,078
法人税等合計	165,797	192,794
当期純利益	287,669	371,912

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	80,000	22,652	22,652	230,377	230,377	△51,158	281,871	281,871
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	287,669	287,669	-	287,669	287,669
自己株式の消却	-	△22,652	△22,652	△14,726	△14,726	37,379	-	-
自己株式の処分	-	963,260	963,260	-	-	13,779	977,040	977,040
当期変動額合計	-	940,607	940,607	272,942	272,942	51,158	1,264,709	1,264,709
当期末残高	80,000	963,260	963,260	503,320	503,320	-	1,546,580	1,546,580

当事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	80,000	-	963,260	963,260	503,320	503,320	-	1,546,580	1,546,580
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	371,912	371,912	-	371,912	371,912
新株の発行(新株予約権の行使)	3,302	3,300	-	3,300	-	-	-	6,602	6,602
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△203	△203	△203
当期変動額合計	3,302	3,300	-	3,300	371,912	371,912	△203	378,311	378,311
当期末残高	83,302	3,300	963,260	966,560	875,233	875,233	△203	1,924,891	1,924,891

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	453,466	564,707
減価償却費	6,367	16,275
上場関連費用	10,868	—
一部指定関連費用	—	20,163
固定資産除却損	151	—
固定資産売却損益(△は益)	△49	—
減損損失	381	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,056	798
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	24,000
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	2,303	△4,610
売上債権の増減額(△は増加)	△51,393	△87,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,917	△58
未払金の増減額(△は減少)	4,403	8,717
未払費用の増減額(△は減少)	16,557	△9,163
前受金の増減額(△は減少)	20,402	△6,779
その他	19,202	△8,248
小計	488,521	518,723
利息の受取額	56	288
法人税等の支払額	△147,143	△193,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,435	325,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△99,356	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	7,251
有形固定資産の取得による支出	△32,490	△5,051
有形固定資産の売却による収入	85	—
無形固定資産の取得による支出	△15,590	△7,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,352	△4,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
上場関連支出	△10,868	—
一部指定関連支出	—	△20,163
自己株式の取得による支出	—	△203
自己株式の処分による収入	977,040	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	6,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	966,171	△13,765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,160,254	306,998
現金及び現金同等物の期首残高	285,656	1,445,910
現金及び現金同等物の期末残高	1,445,910	1,752,909

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております（注）。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～18年

工具、器具及び備品 3～15年

（注）平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 本社移転損失引当金

本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備に係る減価償却費の計算方法については、定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の35.36%から平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.81%に、平成30年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、34.59%となります。

なお、この税率変更による当事業年度における影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	282.61円	327.36円
1株当たり当期純利益金額	55.95円	65.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51.44円	65.30円

- (注) 1. 当社は平成27年2月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年10月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月30日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益金額(千円)	287,669	371,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	287,669	371,912
期中平均株式数(株)	5,141,989	5,656,760
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51.44	65.30
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	450,392	38,730
(うち新株予約権)(株)	(450,392)	(38,730)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 斎藤 泰志(現 経営管理部長)

③ 就任予定日

平成28年10月21日

(2) その他

該当事項はありません。